

農林水産商工常任委員会資料

(令和7年6月26日)

項 目

- 令和6年度企業局の経営状況について 2ページ
- 竹内工業団地の土地売買契約について (株式会社カンダ技工)
. 8ページ

企 業 局

令和6年度企業局の経営状況について

令和7年6月26日
企業局経営企画課

1 電気事業

(1) 経営状況

営業収益は、令和5年台風7号による被災に伴う佐治発電所の停止、袋川発電所、新幡郷発電所及び風車第2号機の故障停止等により、年間販売電力量が、前年度比39.7%の約1.8万MWhとなったことにより、売電収入が減となり、前年度比1億35百万円減の7億40百万円となった。

営業費用は、運転経費が減少したものの、再整備工事完了に伴う減価償却費の増により、前年度比33百万円減とほぼ横ばいの17億20百万円となった。

また、営業外収益は、令和6年8月に小鹿第一発電所、12月に日野川第一発電所の運営権設定に伴い、県営水力発電所再整備・運営等事業の運営権対価分割金の支払債務残高にかかる利息の増により、前年度比25百万円増の1億14百万円となり、営業外費用は、前年度比9百万円減の63百万円となった。

以上により、当年度純損失は9億33百万円（前年度純損失8億61百万円、赤字幅は72百万円拡大）となった。

○損益計算書（令和6年度）

（単位：千円）

費用		収益	
営業費用	1,720,393	営業収益	739,537
水力発電費	1,316,661	水力電力料	155,192
風力発電費	58,656	風力電力料	57,275
太陽光発電費	191,207	太陽光電力料	288,548
一般管理費その他	153,869	運営権者更新投資収益	238,522
		営業損失	▲ 980,856
営業外費用	63,192	営業外収益	113,741
支払利息	27,730	受取利息	45,318
雑損失	35,462	長期前受金戻入	22,905
		他会計補助金	8,671
		雑収益	36,847
		営業外利益	50,549
		経常損失	▲ 930,307
特別損失	3,141	特別利益	0
		当年度純損失	▲ 933,448
		前年度繰越欠損金	▲ 769,008
		当年度未処理欠損金	▲ 1,702,456

○貸借対照表（令和6年度末）

（単位：千円）

資産		負債	
固定資産	26,879,954	固定負債（企業債、引当金）	5,955,503
有形固定資産	25,747,665	流動負債（企業債、未払金等）	1,531,075
無形固定資産	1,132,289	繰延収益	29,934,937
投資その他資産	12,218,045	長期前受金	497,018
流動資産	4,360,354	繰延運営権対価等	29,437,919
現金預金	3,557,918	負債合計	37,421,515
未収金等	802,436		
		資本	
		資本金	7,512,071
		剰余金	▲ 1,475,233
		資本合計	6,036,838
資産合計	43,458,353	負債・資本合計	43,458,353

(2) 収支見通し

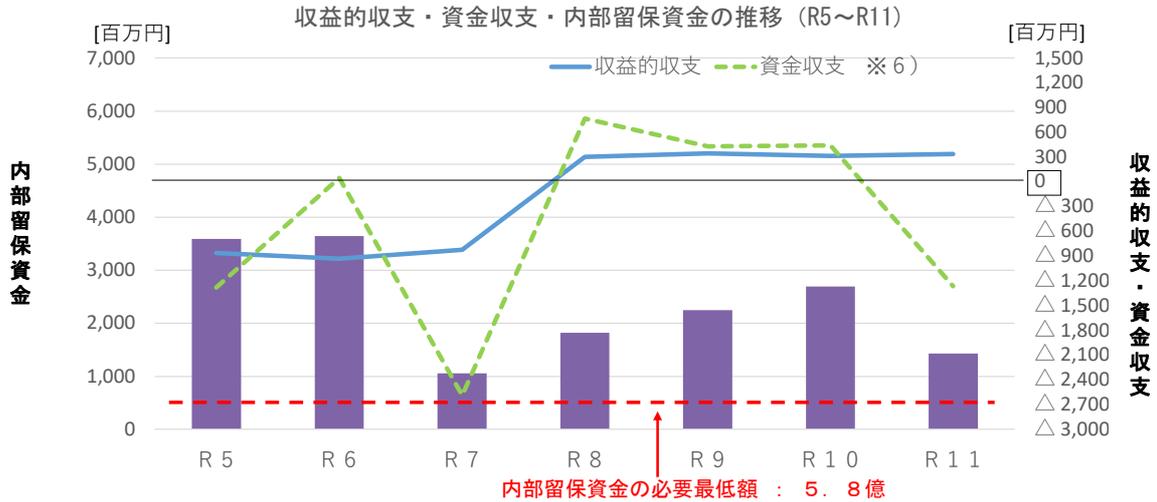
収益的収支については、令和5年台風第7号による被災に伴って佐治発電所が停止しているほか、袋川発電所及び新幡郷発電所の機器故障による運転停止等により、令和7年度までは赤字となるが、令和8年度以降はコンセッションの運営権対価や水力発電所の復旧に伴い収益が増加し、安定した経営が確保できる見込みである。

収益的収支の黒字化により、内部留保資金の増加を図るとともに、発電供給力の価値を取引する容量市場等を通じて、より収益的収支の増加に努めていく。

(水力発電所復旧見込み)

袋川発電所：令和7年5月26日発電再開、新幡郷発電所：令和7年9月上旬

佐治発電所：令和7年1月中旬



(単位:百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益	963	852	2,029	2,797	2,552	2,549	2,547
電力料	770	501	757	1,311	1,304	1,304	1,304
運営権者更新投資収益	0	239	569	551	551	550	549
繰延運営権対価収益	106	0	680	680	680	680	680
長期前受金戻入	28	23	23	13	9	9	9
その他 ※4)	59	89	0	242	8	6	5
費用	1,825	1,786	2,851	2,494	2,209	2,234	2,209
運転経費 ※5)	1,144	975	1,880	1,393	1,070	1,086	1,067
減価償却費	654	783	946	1,052	1,086	1,097	1,094
支払利息	27	28	25	49	53	51	48
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支	△ 862	△ 934	△ 822	303	343	315	338
資本的収入	627	900	1,946	931	861	757	757
企業債	431	0	1,266	251	168	64	64
運営権対価	176	899	680	680	680	680	680
長期貸付金の返済	0	0	0	0	13	13	13
その他	20	1	0	0	0	0	0
資本的支出	1,181	535	1,890	1,043	732	588	2,316
建設改良費	576	27	1,266	278	194	75	76
企業債償還金	605	506	616	765	538	513	2,240
その他	0	2	8	0	0	0	0
資本的収支	△ 554	365	56	△ 112	130	169	△ 1,559
資金収支 ※6)	△ 1,279	49	△ 2,587	766	429	442	△ 1,265
内部留保資金 ※7)	3,594	3,643	1,056	1,822	2,251	2,693	1,428

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R5・R6：決算額、R7以降は推計

※3) R2.9～春米発電所、R5.9～小鹿第二発電所、R6.8～小鹿第一発電所、R6.12～日野川第一発電所の運営権を移管

※4) 収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金、災害共済金 等

※5) 運転経費：人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※6) 資金収支＝収益的収支＋資本的収支＋減価償却費＋除却損＋特別損益－繰延運営権対価収益－運営権者更新投資収益－長期前受金戻入＋引当金増減

※7) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。

2 工業用水道事業

(1) 経営状況

営業収益は、水産加工会社への新規給水開始等に伴い、契約水量が前年度より650m³/日増の41,990m³/日となったことから、4億24百万円（前年度比17百万円増）となった。

営業費用は、施設等の修繕費の減により5億43百万円（前年度比60百万円減）となり、営業損失は、1億18百万円（前年度比77百万円縮小）となった。

営業外利益は、ほぼ横ばいの65百万円（前年度比1百万円減）となった。

以上により、当年度純損失は53百万円（前年度純損失1億29百万円、赤字幅は76百万円縮小）となった。

○損益計算書（令和6年度）

（単位：千円）

費用		収益	
営業費用	542,649	営業収益	424,212
業務費	225,059	給水収益(日野川)	318,598
総係費	1,399	給水収益(鳥取地区)	105,614
減価償却費	311,027		
資産減耗費	5,164	営業損失	▲ 118,437
営業外費用	43,997	営業外収益	109,539
支払利息等	43,171	受取利息等	156
雑支出	826	長期前受金戻入	80,919
		他会計補助金	551
		雑収益	27,913
		営業外利益	65,542
		経常損失	▲ 52,895
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純損失	▲ 52,895
		前年度繰越欠損金	▲4,006,335
		当年度未処理欠損金	▲4,059,230

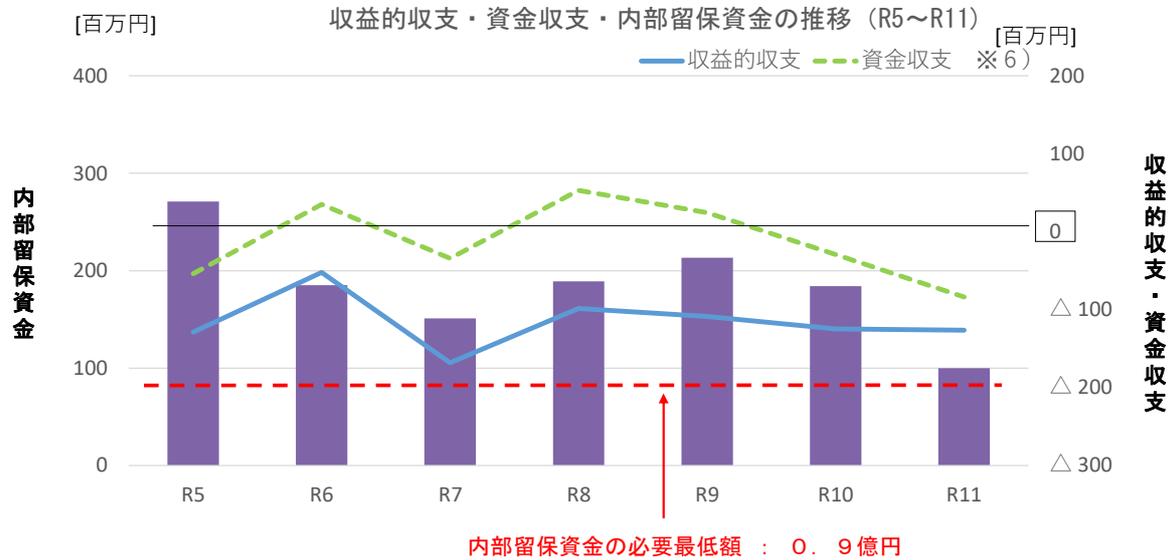
○貸借対照表（令和6年度末）

（単位：千円）

資産		負債	
固定資産	8,355,535	固定負債(企業債、引当金等)	4,275,935
有形固定資産	6,794,983	流動負債(企業債、未払金等)	655,804
無形固定資産	1,560,552	繰延収益(長期前受金)	1,874,765
流動資産	465,916	負債合計	6,806,504
現金預金	290,944		
未収金等	174,972	資本	
		資本金	5,781,255
		剰余金	▲3,766,308
		資本合計	2,014,947
資産合計	8,821,451	負債・資本合計	8,821,451

(2) 収支見通し

令和8年度以降、新規大口（バイオマス発電会社）の供給開始予定があるものの、事業廃止に伴う減量が見込まれており、事業収益は横ばいの見通しである。
引き続き、県商工労働部局、地元市等と連携し、企業進出や増産、設備投資の動向等も見据えながら、工水需要の確保・拡大に取り組むとともに、安定的な事業運営のための適切な料金見直し、今年度実施するポテンシャル調査の結果を踏まえ、経費削減のための民間活力導入等を含めた検討を行うなど、持続可能な経営を確保する。



(単位:百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益	520	534	536	523	525	525	529
営業収益 ※3)	407	425	400	417	419	420	424
長期前受金戻入	82	81	79	76	76	75	75
その他 ※4)	31	28	57	30	30	30	30
費用	649	586	704	621	634	650	655
運転経費 ※5)	296	232	354	274	280	291	296
減価償却費	306	311	313	308	315	315	315
支払利息	47	43	37	39	39	44	44
収益的収支	△ 129	△ 52	△ 168	△ 98	△ 109	△ 125	△ 126
資本的収入	456	722	490	470	337	575	403
企業債	252	410	246	312	182	394	244
出資金	204	198	197	124	123	118	114
工事負担金	0	114	43	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	4	34	32	63	45
資本的支出	630	884	632	581	467	750	609
建設改良費	261	532	293	347	216	461	293
企業債償還金	369	352	339	234	251	275	302
他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	14	14
資本的収支	△ 174	△ 162	△ 142	△ 111	△ 130	△ 175	△ 206
資金収支 ※6)	△ 54	35	△ 34	53	24	△ 29	△ 84
内部留保資金 ※7)	271	185	151	189	213	184	100

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R5、R6は決算額、R7以降は推計

※3) 営業収益: R8以降にバイオマス発電の新規需要を見込む

※4) 収益のその他は、工業用水道事業協力金、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※5) 運転経費: 人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※6) 資金収支 = 収益的収支 + 資本的収支 + 減価償却費 + 除却損 - 長期前受金戻入 + 引当金増減 + 他会計借入金

※7) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。

3 埋立事業

(1) 経営状況

営業収益は、竹内工業団地において長期貸付1件、土地分譲1件及び割賦販売代金の繰上納付があり、土地売却収益の増加により、2億18百万円（前年度比55百万円増）となった。

営業費用は、土地分譲等に伴う土地売却原価の増により、1億44百万円（前年度比49百万円増）となり、営業利益は74百万円（前年度比6百万円増）となった。

営業外利益は、受取利息、土地の短期貸付収入により5百万円となった。

以上により、当年度純利益は79百万円（前年度純利益74百万円、黒字幅は5百万円拡大）となった。

【団地別処分状況(R7.3.31現在)】

(単位:ha)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内	128.6	110.7	14.8 (12区画)	3.1 (残2区画)	97.6%

○損益計算書(令和6年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	143,917	営業収益	218,135
土地売却原価	119,997	土地売却収益	143,314
一般管理費	10,047	その他営業収益	74,821
企業誘致費	13,873		
		営業利益	74,218
営業外費用	2,815	営業外収益	7,928
長期借入金利息	0	受取利息	1,463
雑支出	2,815	他会計補助金	357
		雑収益	6,108
		営業外利益	5,113
		経常利益	79,331
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	79,331
		前年度繰越欠損金	▲ 4,154,223
		当年度未処理欠損金	▲ 4,074,892

○貸借対照表(令和6年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	0	固定負債(引当金)	18,008
土地造成(完成土地)	1,865,347	流動負債(他会計借入金等)	2,464,094
流動資産	779,441		
現金預金	633,908	負債合計	2,482,102
未収金等	145,533		
		資本	
		資本金	3,267,761
		剰余金(資本剰余金・繰越欠損金)	▲ 3,105,075
		資本合計	162,686
資産合計	2,644,788	負債・資本合計	2,644,788

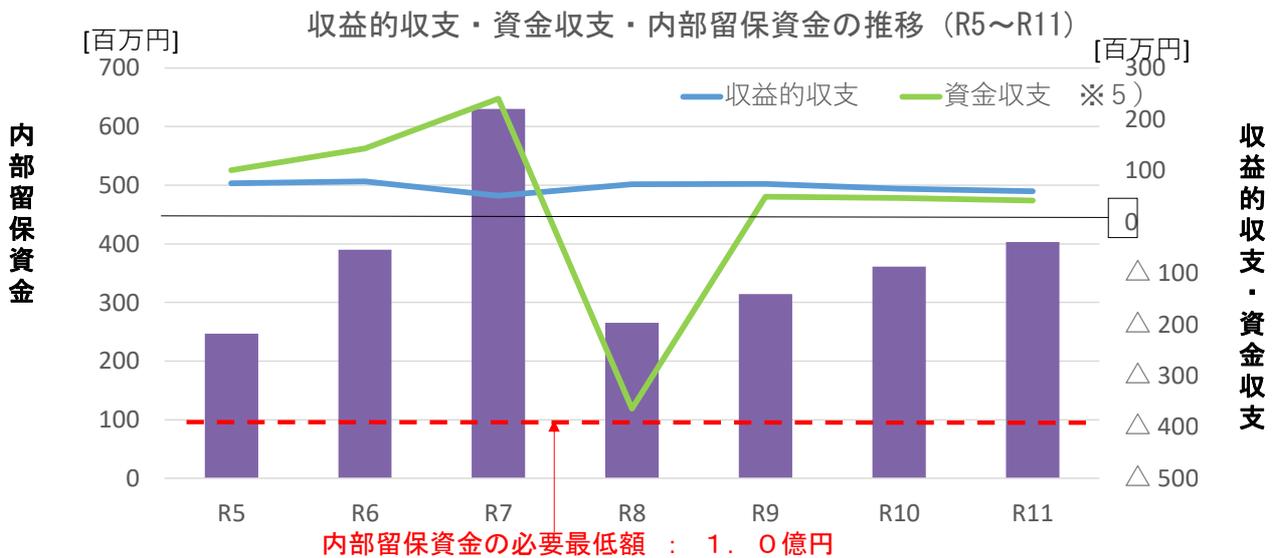
※剰余金には未処理欠損金約40.7億円が含まれている。これは、平成26年度の会計基準の見直しにより、竹内工業団地の帳簿価格を「取得価格」から「時価」に変更したことにより、現金支出を伴わない評価損(約52億円)を計上したことによるもの。

(2) 収支見通し

土地売却（割賦分を含む）や長期貸付による安定的な収入が見込まれ、収益的収支は、黒字が確保できる見通しである。

なお、一般会計からの借入金残高約21.5億円は未分譲地（長期貸付含む）の売却により返済できる見通しである。

引き続き、県商工労働部局、地元市等と連携し、土地売却に向けて営業展開していくとともに、竹内工業団地の貨客船ターミナルの背後地の分譲については、地元境港市と連携し「賑わいづくり」にふさわしい分譲を進める。



(単位:百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益	170	226	506	118	153	112	110
営業収益 ※2)	164	218	479	94	131	92	92
その他 ※3)	6	8	27	24	22	20	18
費用	95	147	455	44	79	47	50
土地売却原価	65	120	337	12	45	12	12
運営経費 ※4)	30	27	118	32	34	35	38
収益的収支	75	79	51	74	74	65	60
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	40	55	148	450	70	30	30
借入金償還金	40	50	140	450	70	30	30
国庫補助金返還金	0	5	8	0	0	0	0
資本的収支	△ 40	△ 55	△ 148	△ 450	△ 70	△ 30	△ 30
資金収支 ※5)	101	143	240	△ 364	49	47	42
内部留保資金 ※6)	247	390	630	266	315	361	403

※1) R5、R6は決算額、R7以降は推計

※2) 営業収益: 土地売却(割賦分や長期貸付からの切替を含む)及び長期貸付による収益

※3) 収益のその他は、土地貸付料(短期)、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※4) 運営経費: 人件費、団地整備費、委託料、市町村交付金 等

※5) 資金収支=収益的収支+資本的収支+土地売却原価+特別損益+引当金増減

※6) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。

